

就業構造に変化の兆し

女性雇用の正規化と自営業者の高スキル化が進展

みずほ総合研究所

調査本部 経済調査部

03-3591-1434

- 2017年度の就業者数は過去最高を記録。アベノミクスが開始された2013年以降、就業者数は増加傾向に転化。女性の雇用者数増加と自営業者の下げ止まりが特徴
- 女性雇用では、正規雇用の増加が顕著。医療・福祉業の正規雇用がけん引。短期的には賃金の底上げにつながりにくい面があるが、中期的には押し上げ効果が発現
- 自営業者の下げ止まりには、高齢化の進展が影響。主に学術研究・専門・技術サービス業などで働く高齢者が増加、培ったスキルや資格を活用した新たな働き方が進展する兆し

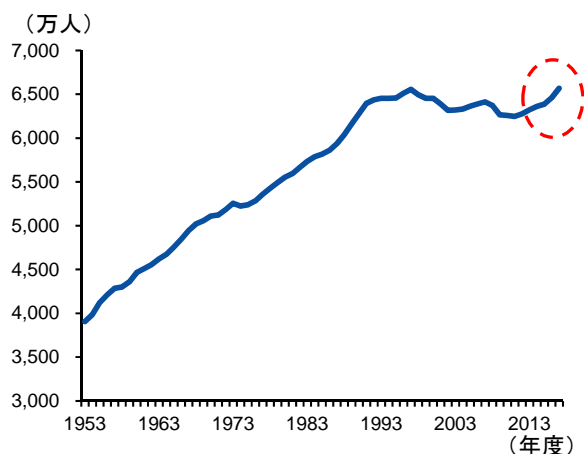
1. 2017年度の就業者数は過去最高。女性雇用増と自営業者等の下げ止まりが特徴

就業構造に変化の兆しだ。総務省「労働力調査」によると、2017年度の就業者数は6,566万人と過去最高を記録した（図表1）。特に、2013年のアベノミクス開始以降、就業者数は顕著に増加している。

就業者数の中身をみると（図表2）、アベノミクス以降の特徴として、以下2点が挙げられる。第一に、女性雇用者数の増加が顕著だ。男性雇用も増加しているものの、女性雇用の伸びが上回る状況だ。もともと2000年以降は女性の社会進出が増加したことから、男性よりも女性雇用の方が伸びる傾向にあった。しかし、2017年度の女性雇用は68万人増とバブル期以来の大幅増であり、近年増加幅がより拡大している。第二に、自営業者数の下げ止まりだ。1953年以降、自営業者は一貫して減少傾向にあったが、2017年度は女性の自営業者が増加し、全体としても1997年度以来、20年ぶり増加に転じた。

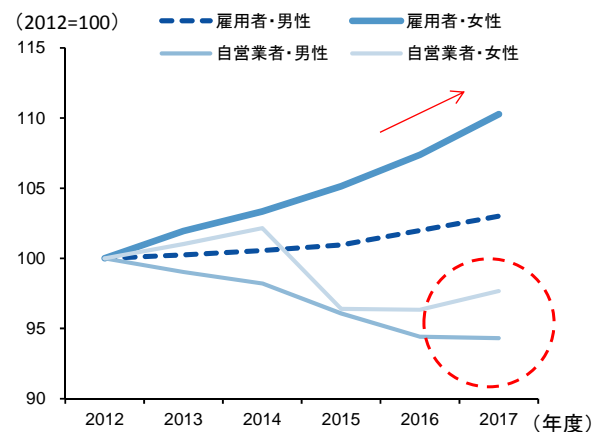
本稿では、女性雇用の増加と自営業者の下げ止まりについて、その背景を考察していきたい。

図表1 就業者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

図表2 就業者数の内訳



(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

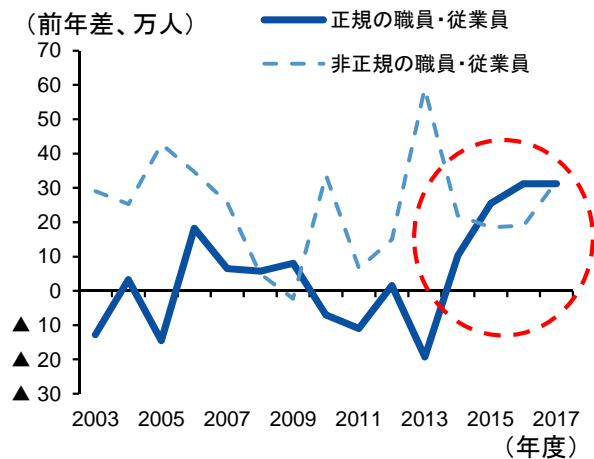
2. 女性雇用では、正規・非正規の逆転現象が発生。医療・福祉業の正規雇用が増加

はじめに、女性雇用が増加している背景について考察しよう。

女性雇用の内訳を正規、非正規でみると（図表3）、近年の特徴として正規雇用の増加が非正規雇用を上回る逆転現象がみられる。パートなどの非正規雇用で働く女性が増えていると思われがちだが、実際には正規雇用が2015年以降、大幅な増加傾向に転じており、非正規から正規へのシフトが進んでいることが窺える。

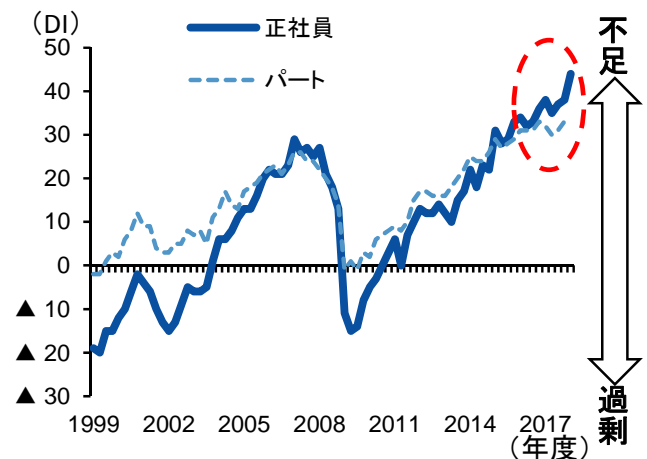
女性の正規雇用が増加している背景には、正社員の不足感が強まっていることがある。労働形態別の過不足判断DIをみると（図表4）、近年は正社員の方がパートよりも不足感が強い。生産年齢（15～64歳）人口が減少する一方、景気回復による人手不足感の強まりを受けて、待遇改善による従業員確保の動きが活発であるためだ。これまではパート採用が多かった女性に対しても、正規採用を増やすことで優秀な人材を確保しようとしていると考えられる。

図表3 女性雇用の内訳



（資料）総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

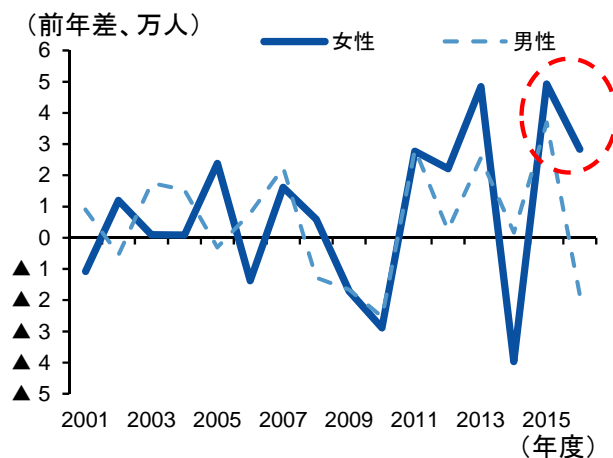
図表4 労働形態別の過不足判断DI



（注）2008年以前は常用労働、2008年以降は正社員の値。

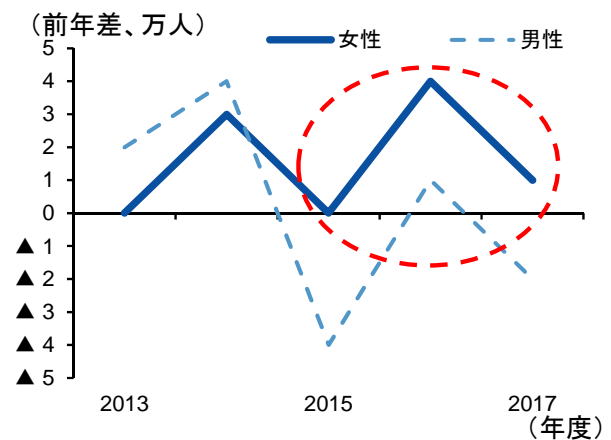
（資料）厚生労働省「労働経済動向調査」より、みずほ総合研究所作成

図表5 「雇用期間の定めあり」から「雇用期間の定めなし」に切替えられた雇用者数



（資料）厚生労働省「雇用動向調査」より、みずほ総合研究所作成

図表6 非正規から正規雇用への転換を伴う転職者数



（資料）厚生労働省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

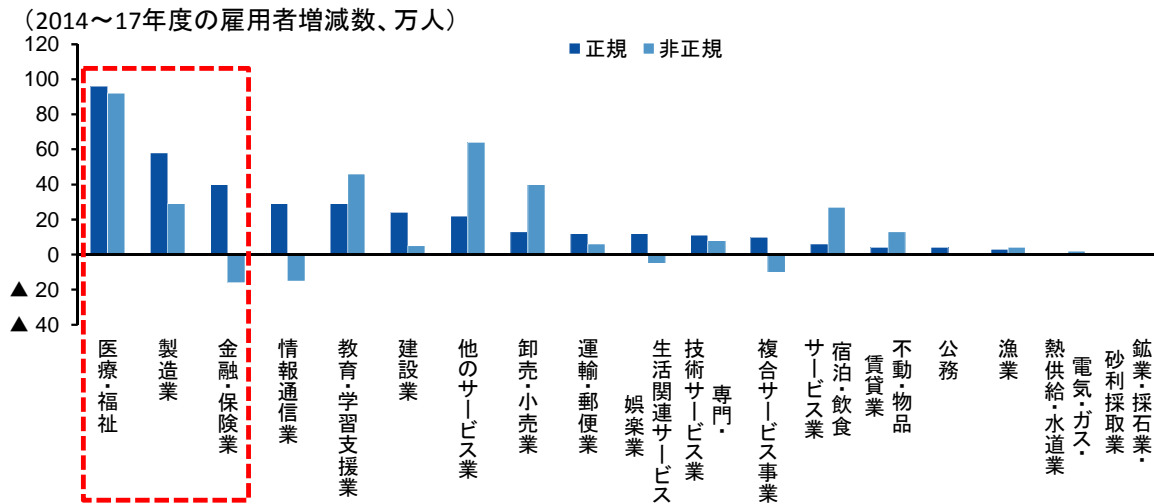
こうした中、既に採用している女性労働者の正規雇用への転換の動きも進んでいる。正規シフトの進展度合いをみる近似的な統計として、常用労働（雇用期間の制限なし）へのシフト数をみたものが図表5である。これをみると、2015～2016年においては、男性よりも女性の切り替え雇用者数が増加している。また、女性が転職する際に、非正規から正規に転換する例も増えているようだ（図表6）。

次に女性の正規雇用が増加している業種をみてみよう（図表7）。

正規雇用が顕著に増加した2015年以降の変化をみると、女性正規雇用が最も増加した業種は、医療・福祉業だ。次いで、製造業や金融・保険業で正規化シフト（非正規よりも正規雇用をより増加）が進んでいる。

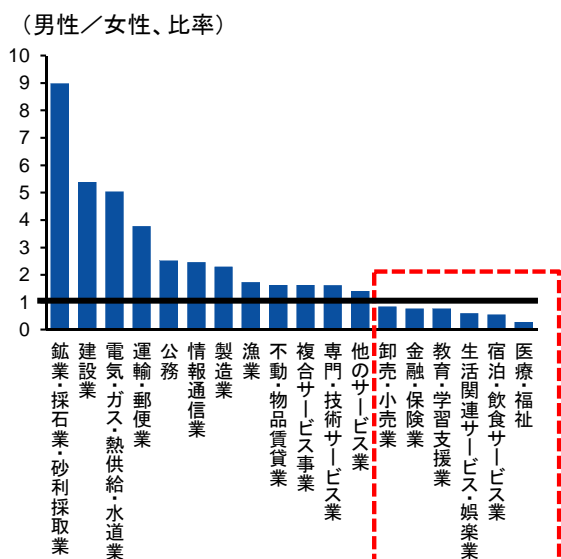
医療・福祉業については人手不足感が強い一方で、対人サービス業のため省力化には限界があり、働き手の確保は特に重要な課題だ。また、医療・福祉業と金融・保険業は雇用者に占める女性比率が高く女性活用の余地が大きい（図表8）。女性の正規化を進めて待遇改善を図ることで、貴重な労働力を確保しようと考えているのだろう。製造業について、職種別の増減数をみると（図表9）、女性従業

図表7 業種別に見た女性雇用の内訳



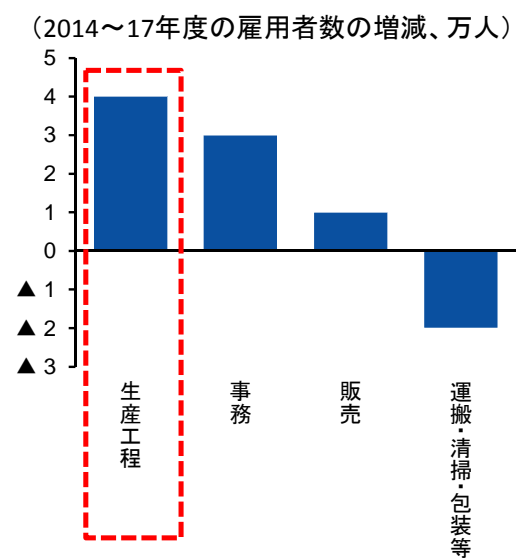
(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

図表8 男性・女性雇用比率(2017年度)



(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

図表9 製造業・職種別女性雇用



(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

員が働いているとのイメージが強い事務系以上に、機械組立や製品・機械検査などの生産工程に関わる女性雇用が増加している。こうした特殊な技術を求められる職種においても、女性従業員の正規化シフトが進んで待遇が改善しているようだ。

以上みてきたように、女性の正規雇用増加は人手不足感が強く女性雇用率がもともと高い業種だけでなく、製造業の生産工程従業者にも広がりを見せている。生産年齢人口が今後も減少の一途を辿ると予想される中、優秀な女性人材を確保すべく正規雇用を増やす傾向は当面続く可能性が高いだろう。

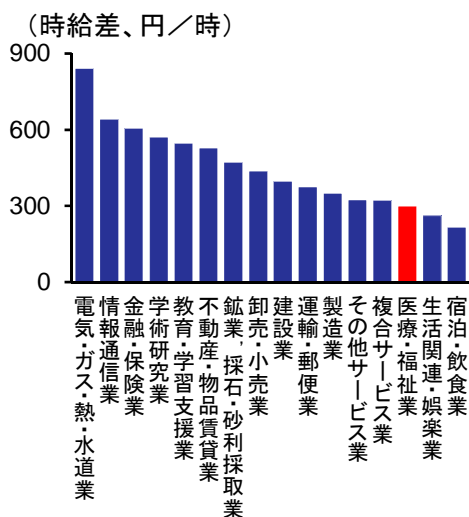
3. 医療・福祉業の正規化シフトによる平均賃金押し上げ効果は中期的に発現

こうした女性雇用の正規化シフトの進展は、マクロでみた所得環境の改善につながると考えられる。なぜなら、非正規雇用よりも正規雇用の方が賃金水準が高く、一人当たり平均賃金が押し上げるためだ。

ただし、女性の正規雇用が最も増加している医療・福祉業は、他の業種と比較して正規・非正規雇用の賃金格差も相対的に小さい(図表10)。医療・福祉業中心の正規雇用の増加では、賃金の押し上げ効果は、短期的には大きくならない点には留意が必要だ。

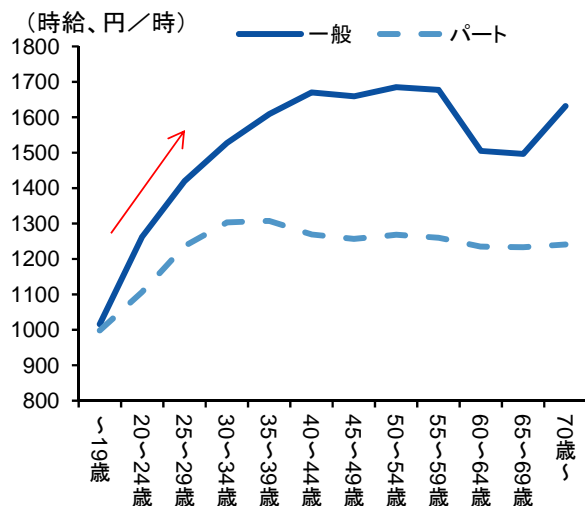
それでも、医療・福祉業における正規雇用の賃金カーブは非正規雇用よりもスティープであることから(図表11)、中期的には平均賃金の底上げにつながるとみられる。

図表 10 女性の正規・非正規雇用の賃金格差



(注) 1. 一般労働者を正規雇用、パートタイム労働者を非正規雇用とみなして計算。
2. 2015～2017年平均値。
(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 11 医療・福祉業の女性労働者の賃金カーブ



(注) 1. 一般労働者を正規雇用、パートタイム労働者を非正規雇用とみなして計算。
2. 2015～2017年平均値。
(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほ総合研究所作成

4. 自営業者の増加は高齢化が影響も、高スキルを活かした新たな働き方が増加

もう一つ、就業戦線の大きな変化として、自営業者の下げ止まりがある。自営業者は、トレンドとして減少傾向にあったが、2017年度は約1万人の増加に転じた。

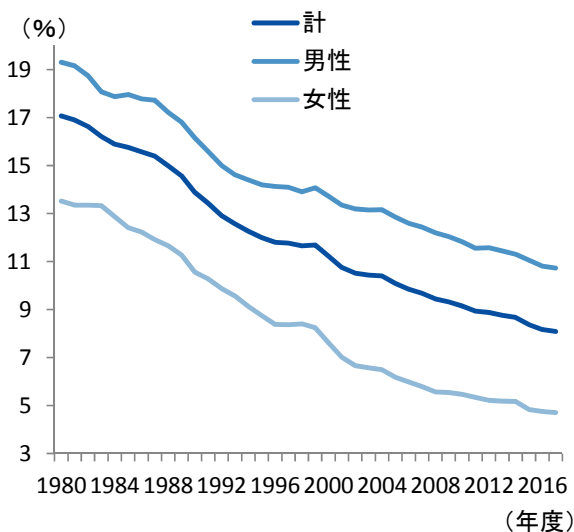
ただし、自営業者数/就業者数の比率を時系列でみると、男性、女性いずれも自営業者数/就業者数は低下傾向にあり、働き方として自営業を積極的に選択している傾向は観察されない(図表12)。つまり、人々の働き方に関する何らかの構造変化が起きているわけではないと考えられる。むしろ、より大きい要因は労働力人口の高齢化だ。各年齢別の自営業者数/就業者数をみると、高齢者(65歳以上人口)層が2017年度で25%超と群を抜いて高い。つまり、人口動態の変化によって高齢者の労働参加が多くなるほど、自営業者の数が増加しやすいというわけだ。

ただし、高齢者の自営業と言えば、一般的には定年退職して農業や小売店を営むといったケースが思い浮かぶかもしれないが、近年、その構図に変化の兆しがうかがえる。高齢者について、自営業者の業種別割合の推移を示したのが図表13だ。2013年度と比較して、2017年度は、農林業の割合が減少している一方で、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業の割合が増加している。

こうした変化は、会社を退職後、長い間に培った専門的なスキルや資格を活用して「第2の人生」として自営業を営むケースが増えている可能性を示唆している。退職後に法律事務所や税理士事務所、経営コンサルタント業、あるいは学習塾などを開業するケースがこれに該当する。建設業については、震災やアベノミクスにおける公共事業の積み増しによる人手不足が影響している可能性があるだろう。

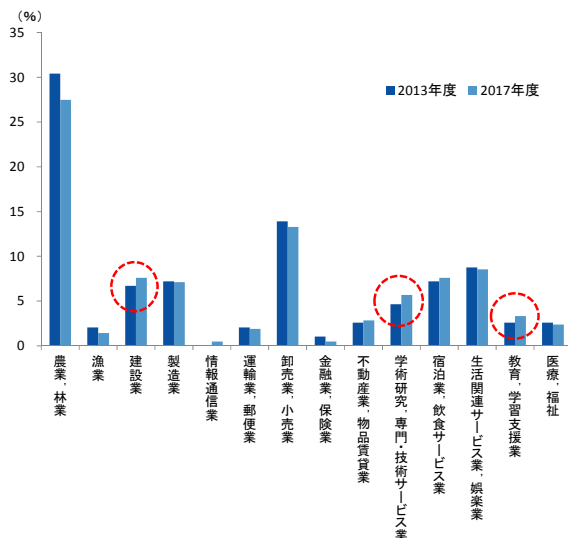
ランサーズ株式会社「【ランサーズ】フリーランス実態調査2018年版」によれば、フリーランスの中で「自営業系独立オーナー」(個人事業主・法人経営者で1人で経営している者)は2018年2月調査時点で322万人となっており、2017年度自営業者数のうち約6割を占める計算となる。「自営業系独立オーナー」は、同調査では「スキルや資格、顧客資産などを糧に自活している独立したプロフェッショナル」として整理されている。内訳をみると、男性が78%、年齢別では50代が35%、60代が25%と

図表 12 自営業者数/就業者数(性別)



(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 13 高齢自営業者の業種別割合



(資料) 総務省「労働力調査」より、みずほ総合研究所作成

男性シニア層が大半を占めている。学術研究・専門・技術サービス業などの自営業者増加の背景には、こうした高スキルを活かしたシニア層フリーランスの増加があると推察される。

今後、年金についてはマクロ経済スライドによる給付削減も見込まれる。老後の生活を豊かにする上で、会社を退職した後の自営業というのは、勤め上げた企業での再雇用や同業での再就職に加えて、一つの選択肢になり得るだろう。政府も、「高齢社会対策大綱」（2018年2月）において、「エイジレスに働ける社会の実現に向けた環境整備」として、開業に伴う各種手続き面の相談や資金調達面などで高齢期の起業の支援を行う方向だ。「雇用」にとらわれない多様な働き方が模索される中、第2の人生に備えて、計画的にスキルや資格を取得しておくことがますます重要となるだろう。

【共同執筆者】

経済調査部主任エコノミスト	宮嶋 貴之	takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
経済調査部主任エコノミスト	酒井 才介	saisuke.sakai@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。